

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域雇用・創業・就労支援事業			事業番号	22-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	小菅 賢一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	22	誰もが働きやすい環境の整備	
予算事業名	地域雇用創出事業費 求人・求職紹介相談事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	
関連法令等	産業競争力強化法、空き店舗等活用事業補助金交付要綱				
国・県の計画等	神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画		計画期間	平成31年度～令和7年度	
関連個別計画	伊勢原市産業ビジョン		計画期間	平成25年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	イノベーションやベンチャーなど、多様なビジネスモデルに伴う創業の機運が高まる中、創業しやすい環境整備が求められています。 景気の上向き等から雇用環境の改善が見られる中、若年者の離職問題や復職を希望する女性、高齢者など、多様な就労ニーズに応じた支援策や求職紹介等の一体的な就労支援策が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域経済の活性化に向けた産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、いせはら創業応援ネットワークによる組織的な創業支援や中小企業の人材育成等を推進するとともに、求人・求職紹介、新たな労働者として期待される女性や高齢者等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内企業、市民				
事業内容 (手段、手法など)	創業支援事業計画に基づき、いせはら創業応援ネットワークによるステージに応じた組織的な創業支援を進めます。 また、創業しやすい環境づくりとして、空き店舗等情報提供サービス等の検討を進めます。 少子高齢化等に伴う将来的な生産年齢人口の減少に向けて、ふるさとハローワークの移転拡充を視野に、求人・求職紹介、労働相談等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を一体的に進めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	いせはら創業応援ネットワークの推進	創業支援	創業支援	創業支援	
	就労支援の推進	セミナー等実施	セミナー等実施	セミナー等実施	
	雇用促進協議会支援	事業支援	事業支援	事業支援	
ふるさとハローワークの運営	運営	運営	運営		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	雇用関連事案件数	5件 (平成28年度)	5件	6件	6件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」
(前年度事務事業評価)
いせはら創業応援ネットワークなどの創業支援事業とともに、他の施策や国・県の支援メニューも活用することで、効果的な創業支援に取り組みます。
継続して近隣市や神奈川労働局、雇用促進協議会などの関係機関と連携し、雇用機会の拡大や労働環境の整備を図ります。

実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 伊勢原市雇用促進協議会
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 直営による実施

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	いせはら創業応援ネットワークの推進	創業支援	創業支援	
	就労支援の推進	セミナー等実施	セミナー等実施	
	雇用促進協議会支援	事業支援	事業支援	
	ふるさとハローワークの運営	運営	運営	

実施した取組の内容
・市、伊勢原市商工会、市内金融機関により組織した「いせはら創業応援ネットワーク」において、創業の相談やセミナーの開催など、関係機関の強みを活かした多様な支援に取り組みました。
・雇用機会の拡大のため、就職面接会や就業セミナーなどを開催しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	雇用関連事案件数	5件 (平成28年度)	5件	6件	

		年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)		1,824		千円		1,822		千円		0		千円		
	国県支出金	国県支出金 ①	0		千円		0		千円		0		千円		
		地方債 ②	0		千円		0		千円		0		千円		
		その他特財 ③	0		千円		0		千円		0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	1,824		千円		1,822		千円		0		千円		
国県支出金の内容															
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期										
		その他													
人件費	正規職員		0.21	人	1,787	千円	0.21	人	1,827	千円	0	人	0	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.21	人	1,787	千円	0.21	人	1,827	千円	0	人	0	千円	
トータルコスト (a)+(b)				3,611	千円			3,649	千円			0	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	雇用関連事案件数		単位	雇用関連事案件数		単位					単位		
		対象数	5		件	6		件							
	総事業費 / 対象数	722,200		円	608,167		円					円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	いせはら創業応援ネットワークにより、創業支援事業に取り組みました。また、近隣市及び神奈川労働局と連携した雇用対策事業に取り組むとともに、雇用や企業の人材定着事業に取り組む雇用促進協議会を支援するなど、計画どおりに事業を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	創業支援事業計画の策定や、各種セミナーの実施など、他市と同水準で事業を実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	いせはら創業応援ネットワークでは、商工会や金融機関などが、それぞれの強みを活かして創業支援に取り組みました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	雇用促進協議会や神奈川労働局等の関連機関・団体が持つ専門的な知識やノウハウ、資金等を活用し、効果的・効率的な事業展開を図ることができました。その他、商業・工業関連等の様々な施策とリンクすることにより、更なる効果が期待できると考えます。

↓ 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	関連機関・団体等と連携することで、効果的・効率的な事業展開が図られている一方、創業や就労支援のセミナー等においては、参加者が伸び悩む事業もあります。諸制度の情報発信とともに、支援メニューの強化が必要です。
令和2年度の取組方針		引き続き、いせはら創業応援ネットワークや雇用促進協議会、神奈川労働局等の関連機関・団体等と連携して各施策に取り組むとともに、諸制度の情報発信や支援メニューの強化に取り組めます。		
所管部長による総評		地域経済の活性化のためには、創業などによる新規事業者の拡大や、既存企業の経営力強化、良好な雇用環境の確保などが不可欠です。現在、市内では2つの産業用地の創出が進んでおり、これを契機とした新たな支援メニューなどにより、多くの新規雇用が見込まれます。少子高齢化や働き方改革への対応など、社会情勢等を常に捉えながら、支援メニューの拡充等も視野に、事業を推進します。		